



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社  
コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小畠 徹  
(氏名) 北里 真一  
配当支払開始予定日

TEL 03-6895-6261  
平成26年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	153,665	17.0	8,842	653.8	8,920	252.7	10,778	—
25年3月期	131,379	△2.7	1,173	△27.9	2,529	409.9	△15,505	—

(注) 包括利益 26年3月期 12,308百万円 (—%) 25年3月期 △12,402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.72	—	19.1	4.4	5.8
25年3月期	△67.21	—	△27.2	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 44百万円 25年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	224,507	64,943	27.8	270.91
25年3月期	181,682	52,633	27.8	219.28

(参考) 自己資本 26年3月期 62,492百万円 25年3月期 50,583百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,590	△40,250	35,904	28,237
25年3月期	7,067	△7,810	3,270	20,262

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,076	19.3	3.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	6.2	4,700	13.4	3,500	△12.1	2,800	△50.8	12.14
通期	164,000	6.7	9,500	7.4	7,300	△18.2	5,700	△47.1	24.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	230,764,400 株	25年3月期	230,764,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	89,575 株	25年3月期	86,682 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	230,676,242 株	25年3月期	230,677,891 株

(注)詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,514	19.9	4,936	—	6,776	161.0	7,118	—
25年3月期	107,163	△3.3	△1,291	—	2,596	—	△16,014	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期	30.86	—	
25年3月期	△69.42	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	119,268	53,741	53,741	45.1	45.1	232.98	232.98	
25年3月期	101,401	46,121	46,121	45.5	45.5	199.94	199.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 53,741百万円 25年3月期 46,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、各国の金融緩和政策や欧州債務危機国の持ち直しを背景に先進国を中心とした緩やかな回復が続きましたが、新興国の経済成長は減速しました。

米国では、年末以降の寒波が経済を押し下げる要因になりましたが、当期全体としては「財政の崖」問題の大部分が回避されたことや、堅調な個人消費・輸出拡大を背景に緩やかな回復が続きました。欧州諸国では、ユーロ圏・英国ともに実質的経済成長率がプラスに転じる等、輸出の持ち直しを原動力に景気に上昇の兆しが見られました。中国では、「経済の持続的かつ健全な発展」に向けた構造改革により、経済成長は鈍化しているものの底堅い結果となりました。インドやブラジル等の新興国では、通貨安によるインフレ進行や、金融引き締め等が景気減速の要因となりました。我が国においては、金融緩和による円高是正・株価上昇や、財政政策による公共投資・消費税増税前の駆け込み需要の増加が、景気回復の動きを強く後押しする結果となりました。

外航海運事業につきましては、ドライバルクでは夏以降、それまで荷動きを抑制していた気候的要因等が収束し、中国の鉄鉱石輸入増加・資源大手の増産が船腹需要を押し上げました。また、供給面では、当期は前期比で新造船竣工量が減少し、船腹供給圧力が一服しました。これらを背景に、ケーブ型撒積船市況は4航路平均用船料が9月には4万ドルを超え、その後は乱高下が続き当期末は約2万ドルとなりました。また、パナマックス以下の中小型撒積船市況につきましても、北米の穀物収穫期、インドネシアの非鉄鉱石輸出規制前の駆け込み需要等を受け、秋口から年末にかけて一時的に回復しましたが、その後は再び上値が重い展開となりました。原油タンカーにつきましては、老齢船の解撤等による船腹調整が継続されるも未だ市場心理を改善するには至らず、市況は概して低調に推移しましたが、年末にかけての中国の原油輸入量回復に伴い上昇基調に転じました。このように一部船型では、今後の市況回復が期待される一方、先高感を背景に海外船主による新造船発注が再開され、今後の市況への影響が懸念されます。

内航海運事業につきましては、タンカー貨物輸送はLPGの価格高止まり等もあり伸び悩んだ一方、日本経済の緩やかな回復を背景にドライバルク貨物輸送は堅調に推移しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均購入価格（C重油）がトン当たり約621ドルと、前期比では約46ドル下落したものの依然高水準で推移しました。また対米ドル円相場は期中平均で100円と前期比17円58銭の円安となりました。

このような事業環境下、ドライバルク運賃市況が前期と比べ持ち直したことや、効率運航・コスト削減を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益もあり、当期の連結業績は、売上高1,536億65百万円（前期比17.0%増）、営業利益88億42百万円（前期は11億73百万円の営業利益）、経常利益89億20百万円（前期は25億29百万円の経常利益）と、前期比増収増益となり、船舶売却益等による特別利益38億21百万円及び減損損失等による特別損失7億37百万円を計上した結果、当期純利益は107億78百万円（前期は155億5百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、新興国経済は各々課題を抱え勢いを欠き、欧州経済も債務危機問題の解決の過程にあることから停滞する一方、米国経済は引き続き民間部門に牽引され成長が見込まれるなど、世界経済は全体としては緩慢ながらも回復する見通しです。

外航海運事業につきましては、長期的な市況低迷からの回復が見込まれるものの、変動の著しい事業環境特性は今後も続くものと思われ、依然として見通しは不透明です。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース（通期）で売上高1,640億円、営業利益95億円、経常利益73億円、当期純利益57億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=100円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり670ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,245億7百万円となり、前連結会計年度末比428億25百万円の増加となりました。このうち流動資産は現金および預金や有価証券の増加により、106億62百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加により、321億63百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、305億15百万円増加の1,595億64百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び営業未払金、短期借入金等の増加と未払金等の減少の差引により、18億9百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により、323億24百万円増加しました。

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、およびその他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ123億10百万円増加し、649億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億90百万円の収入（前期比55億23百万円収入増）となりました。これは、未払金の減少額63億10百万円といった支出があったものの、当期の損益が大幅に改善したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、402億50百万円の支出（前期比324億40百万円支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出592億26百万円と船舶の売却による収入187億20百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、359億4百万円の収入（前期比326億34百万円収入増）となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う長期借入れによる収入と長期借入金の返済といった借入金関連による差引359億85百万円の収入によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比79億74百万円増の282億37百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	33.2	27.8	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	16.2	20.3	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	15.8	14.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	4.6	4.5	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また連結業績に対する配当性向は概ね20%とし、中間配当額については上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断することとしております。

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、本日別途開示した「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当として1株当たり9円を予定しています。

なお次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しは依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユナイテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社56社、関連会社5社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数33社）  
NEW HARVEST S. A.、HIGHLAND MARITIME S. A.、HOSEI SHIPPING S. A. 他
  - ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数14社）  
NSユナイテッドマリンサービス(株)、日邦マリン(株) 他
  - ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED TANKER PTE. LTD. 他
- （注）NSユナイテッドマリン(株)は平成26年2月1日付を以て社名をNSユナイテッドマリンサービス(株)へ改称しております。

### ②内航海運事業

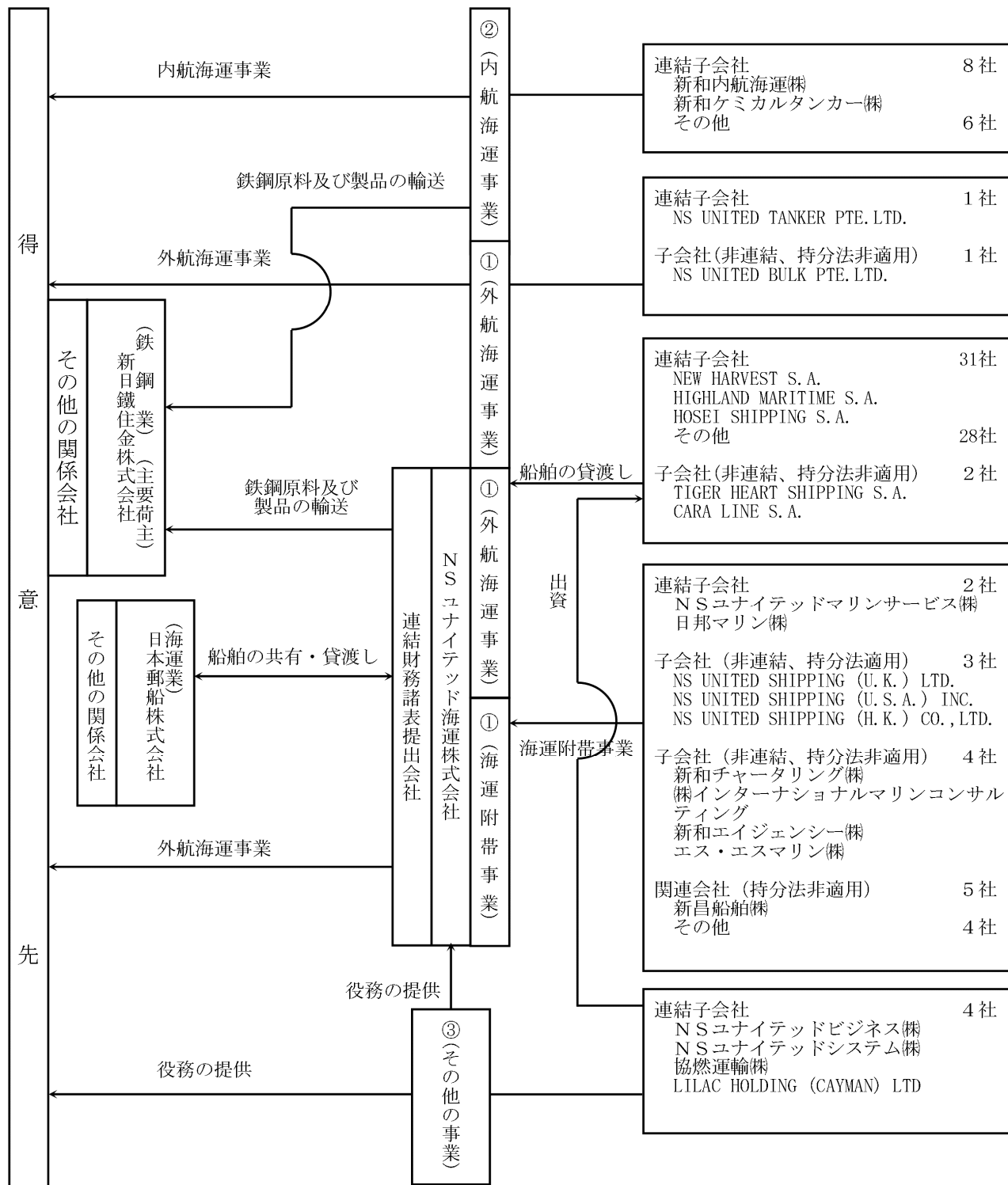
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数8社）  
新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株) 他

### ③その他

- ・総務・経理業務の受託、不動産管理業、情報サービス業等を行う会社（会社数4社）  
NSユナイテッドビジネス(株)、NSユナイテッドシステム(株) 他

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全でかつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成23年5月に中期経営計画『**Unite & Full-Ahead!**』を策定し、以下5つの重点戦略に取り組んでおります。ただし中期経営計画の策定以降、外航海運市況の長期低迷や燃料油価格の高止まりなど当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりし、また計画の最終年度である平成25年度を経過したことから、新たな中期経営計画を近日中に公表予定です。なお従来より重視している負債資本比率（デット・エクイティ・レシオ）や売上高経常利益率等の経営指標につきましては引き続き向上を図ってまいります。

- ①国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
- ②アジアを中心とする新興国商権の獲得
- ③安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大
- ④グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成
- ⑤増大する資金需要への対応と財務健全性の維持

#### (3) 会社の対処すべき課題

前述の重点戦略の徹底はいずれも当社の価値を高める上で不可欠な課題ですが、なかでも平成25年度においては、船舶の代替による当社支配船腹の若返りを図るべく老齢船の処分を推し進めました。よりニーズの高い船型の活用により、ドライバルク事業を柱とした海上輸送サービスを通して顧客の皆さまの事業活動に引き続き貢献するよう努めてまいります。

また当社グループ組織の効率的な機能集約の一環として、船舶管理執行体制を子会社から当社組織に戻し一元管理体制へ変更したほか、これまで当社100%子会社に業務委託していた会計業務機能を当社組織に統合いたしました。昨年10月に制定したグループ企業理念に基づき、今後も引き続き当社グループ全体の組織強化を推進してまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,432	22,407
受取手形及び営業未収金	13,991	14,947
有価証券	—	6,000
たな卸資産	7,423	7,802
前払費用	2,111	2,892
繰延税金資産	2,939	2,910
その他流動資産	3,055	3,654
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	49,930	60,592
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	95,539	142,869
建物（純額）	592	565
土地	796	788
建設仮勘定	26,936	11,458
その他有形固定資産（純額）	366	176
有形固定資産合計	124,229	155,857
無形固定資産	280	253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,620	5,221
長期貸付金	91	117
繰延税金資産	1,500	1,628
退職給付に係る資産	—	126
その他長期資産	1,033	713
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,243	7,804
固定資産合計	131,752	163,915
資産合計	181,682	224,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,058	7,860
短期借入金	14,558	17,709
未払金	6,758	280
未払費用	286	319
未払法人税等	366	594
繰延税金負債	546	913
前受金	1,115	1,728
賞与引当金	367	427
役員賞与引当金	37	62
デリバティブ債務	6,686	5,875
その他流動負債	1,516	1,718
流動負債合計	39,293	37,484
固定負債		
長期借入金	85,103	117,938
繰延税金負債	1,296	837
退職給付引当金	1,096	—
特別修繕引当金	2,181	1,943
退職給付に係る負債	—	798
その他固定負債	81	565
固定負債合計	89,756	122,080
負債合計	129,049	159,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	28,943	39,721
自己株式	△26	△27
株主資本合計	52,646	63,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	588
繰延ヘッジ損益	△1,266	△1,686
為替換算調整勘定	△1,074	109
退職給付に係る調整累計額	—	59
その他の包括利益累計額合計	△2,064	△931
少数株主持分	2,050	2,451
純資産合計	52,633	64,943
負債純資産合計	181,682	224,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	131,379	153,665
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	124,231	138,645
売上総利益	7,148	15,021
一般管理費	5,975	6,179
営業利益	1,173	8,842
営業外収益		
受取利息	156	76
受取配当金	55	89
持分法による投資利益	47	44
為替差益	2,020	1,414
その他営業外収益	470	176
営業外収益合計	2,747	1,799
営業外費用		
支払利息	1,297	1,612
その他営業外費用	94	109
営業外費用合計	1,391	1,721
経常利益	2,529	8,920
特別利益		
固定資産売却益	2,306	3,821
負ののれん発生益	54	—
特別利益合計	2,359	3,821
特別損失		
固定資産売却損	108	118
減損損失	9,629	619
投資有価証券評価損	1,193	—
子会社株式売却損	115	—
用船解約金	8,819	—
特別損失合計	19,865	737
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,977	12,005
法人税、住民税及び事業税	664	815
法人税等調整額	△445	△40
法人税等合計	219	775
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,196	11,229
少数株主利益	309	452
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,505	10,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,196	11,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	316
繰延ヘッジ損益	1,938	△420
為替換算調整勘定	△143	997
持分法適用会社に対する持分相当額	89	186
その他の包括利益合計	2,794	1,079
包括利益	△12,402	12,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,714	11,851
少数株主に係る包括利益	313	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,430	44,448	△26	68,152
当期変動額					
当期純損失(△)			△15,505		△15,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△15,505	0	△15,505
当期末残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△625	△3,210	△1,020	—	△4,855	2,284	65,581
当期変動額							
当期純損失(△)							△15,505
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	901	1,944	△54	—	2,791	△234	2,557
当期変動額合計	901	1,944	△54	—	2,791	△234	△12,948
当期末残高	276	△1,266	△1,074	—	△2,064	2,050	52,633

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	28,943	△26	52,646
当期変動額					
当期純利益			10,778		10,778
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,778	△1	10,777
当期末残高	10,300	13,429	39,721	△27	63,423

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276	△1,266	△1,074	－	△2,064	2,050	52,633
当期変動額							
当期純利益							10,778
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△421	1,183	59	1,133	401	1,534
当期変動額合計	312	△421	1,183	59	1,133	401	12,310
当期末残高	588	△1,686	109	59	△931	2,451	64,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,977	12,005
減価償却費	11,483	12,770
減損損失	9,629	619
負ののれん発生益	△54	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	25
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△70	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	80	△258
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	—	△197
受取利息及び受取配当金	△211	△164
支払利息	1,297	1,612
為替差損益(△は益)	△1,594	△376
持分法による投資損益(△は益)	△47	△44
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2,197	△3,703
投資有価証券評価損益(△は益)	1,193	0
子会社株式売却損益(△は益)	115	—
営業債権の増減額(△は増加)	1,629	△931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	△372
営業債務の増減額(△は減少)	△496	787
未払金の増減額(△は減少)	4,006	△6,310
その他	187	△617
小計	9,430	14,903
利息及び配当金の受取額	211	164
利息の支払額	△1,588	△1,854
法人税等の支払額	△986	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,067	12,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△30	—
船舶の取得による支出	△22,960	△59,226
船舶の売却による収入	15,060	18,720
その他の固定資産取得による支出	△315	△92
その他の固定資産売却による収入	430	353
投資有価証券の取得による支出	△4	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△125	—
その他	67	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,810	△40,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	298	△1,588
長期借入れによる収入	17,456	56,480
長期借入金の返済による支出	△13,987	△18,907
子会社の自己株式の取得による支出	△416	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△52	△50
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,270	35,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,073	7,974
現金及び現金同等物の期首残高	17,189	20,262
現金及び現金同等物の期末残高	20,262	28,237



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

新和内航海運(株)

新和ケミカルタンカー(株)

当連結会計年度より、新規に設立したDENE LINE S. A. 及びEMMA LINE S. A. の2社を連結の範囲に含めております。また、NS UNITED SHIPPING(SINGAPORE)PTE. LTD. は解散したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新和チャーターリング(株) 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U. K. ) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U. S. A. ) INC.

NS UNITED SHIPPING (H. K. ) CO. , LTD.

(2) 非連結子会社(新和チャーターリング(株)他)及び関連会社(新昌船舶(株)他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 船舶

主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。  
 なお、主要なものの耐用年数は13年から18年です。

b. 建物（附属設備を除く）

主として定額法を採用しております。

c. その他

定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しておりません。

## ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が126百万円、退職給付に係る負債が798百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が59百万円増加し、少数株主持分が6百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

当社の連結子会社であるNS UNITED TANKER PTE. LTD. は、所有船舶の定期検査において使用状況がより明確になったことを契機に、平成25年度以降のケミカルタンカー事業計画を見直したことに伴い、当連結会計年度より所有船舶の耐用年数を従来の13年から18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ379百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,436	22,209	130,645	734	131,379	—	131,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	484	493	△493	—
計	108,436	22,218	130,654	1,218	131,872	△493	131,379
セグメント利益又は損失(△)	△443	1,570	1,127	30	1,157	16	1,173
セグメント資産	157,863	23,468	181,331	578	181,909	△227	181,682
その他の項目							
減価償却費	9,829	1,632	11,461	22	11,483	—	11,483
持分法適用会社への投資額	804	—	804	—	804	—	804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,178	3,826	23,003	95	23,098	—	23,098

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△227百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,436	23,814	153,250	416	153,665	—	153,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	342	345	△345	—
計	129,436	23,817	153,253	758	154,011	△345	153,665
セグメント利益	6,672	2,127	8,799	31	8,830	11	8,842
セグメント資産	198,298	25,825	224,123	599	224,722	△215	224,507
その他の項目							
減価償却費	10,957	1,795	12,752	18	12,770	—	12,770
持分法適用会社への投資額	1,034	—	1,034	—	1,034	—	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,002	2,251	58,254	44	58,297	△2	58,295

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間の振替によるものであります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
40,688	42,082	8,992	34,287	1,214	2,397	1,720	131,379

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
46,980	46,795	11,016	39,298	1,424	4,240	3,911	153,665

(注)売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	9,629	—	9,629	—	9,629	—	9,629

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	619	—	619	—	619	—	619

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	219.28円	270.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△67.21円	46.72円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△15,505	10,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△15,505	10,778
期中平均株式数(株)	230,677,891	230,676,242

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.26円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。